

産学連携・産学官連携も含めた人材育成支援の取り組み

Development of and support for education and training programs through industry–government–academia collaboration-

松浦 義昭
Yoshiaki MATSUURA

金沢大学
Kanazawa University
Email: ymatsu@staff.kanazawa-u.ac.jp

あらまし：内閣官房及び内閣府と実践的な地域人材教育プログラムを共同開発。その教育研修の実践と評価を行っており、本研究はその一環としての取り組みである。本稿では、東京海上日動火災保険株式会社にてこれまで5年間に渡って同社と連携して実施している社員研修プログラム「地方創生を題材にした構想力強化研修」に焦点を当てた報告を行う。

キーワード：産官学連携教育、データ活用教育、人材育成支援

1. はじめに

内閣官房及び内閣府と実践的な地域人材教育プログラムを共同開発。その教育研修の実践と評価を筆者は行っており、その成果を踏まえて産官学連携の教育研修プログラムの開発・支援を実施している。

具体的には、内閣府専門委員としてデータの利用状況やニーズを踏まえた行政職員対象の研修プログラムを企画、研修教材を開発。全国各地の自治体で行政職員を対象に政策立案に活かすデータ活用研修の講師を担当し、研修効果の測定を行い、地域人材育成プログラムの開発・支援に努めてきた。

また、東京海上日動火災保険株式会社にて社員研修プログラム「地方創生を題材にした構想力強化研修」を同社と連携して企画、研修教材を開発、講師を担当。過去5年間累計13回の研修において、教育プログラムの実践と効果の測定、研修内容の改善を同社と連携して進めてきた。

さらに、教育機関で学生を対象に年間約1,000人、過去6年間で累計約6,000人を対象にデータ活用教育を実施。その効果測定を行い、研究成果をまとめた。

上記の教育研究活動を通して、地域活性化や地域課題の解決のために、①地域で必要とされるデータ活用人材の資質と育成のための教育プログラムの内容を明確化し、②地域課題の解決や地域活性化に取り組むことができる実践的な教育研修プログラムの構築と教材開発を行い、③地域において共通して利用可能なカリキュラムとして体系化し、自治体の行政職員研修、企業団体の人材教育研修、教育機関の教職員研修・授業として提供を行ってきた。

本研究では、東京海上日動火災保険株式会社にてこれまで5年間に渡って同社と連携して実施している社員研修プログラム「地方創生を題材にした構想力強化研修」に焦点を当てた報告を行う。

2. 研修設計

筆者は、内閣官房からの推薦を受けて2016年から東京海上日動火災保険株式会社にて実施の社員研修プログラム「地方創生を題材にした構想力強化研修」を同社と連携して企画、研修教材を開発、これまで過去5年間講師を担当している。

研修設計に関する要望等のヒアリングを踏まえて地域活性化や地域課題の解決のために、①地域で必要とされるデータ活用人材の資質と育成のための教育プログラムの内容を明確化し、②地域課題の解決や地域活性化に取り組むことができる実践的な教育研修プログラムの構築と教材開発を行い、③研修において、教育プログラムの実施と効果の測定、研修内容の改善を進めてきた。

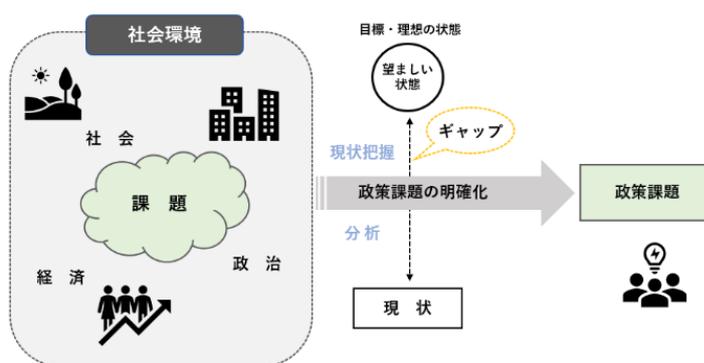


図1 政策課題の分析と明確化

研修は、北海道から沖縄県までの全国各地にある東京海上日動火災保険の各支店から応募した社員が首都圏にある研修施設に集合して行われる。また、直近ではオンラインによる研修も実施している。

研修の参加者は、地域の現状把握に関する事前課題に取り組んで研修前に提出することとした。

研修の過程で参加者は、①自治体が策定している総合戦略や総合計画の内容から地域の目標を把握。②さらに、RESAS や e-Stat に収録の統計データから情報を収集して地域の現状や課題を把握。③さらに研修では、筆者執筆のテキスト及び教材からデータを活用して地域課題の所在や解決策を導出するための説明を受けた後に、参加者間で教材にある地域分析の視点を基に地域課題について議論を行う。

この地域の現状や課題を把握する段階で、RESAS や e-Stat 等の客観的なデータから地域の特徴を周辺や比較対象の地域との対比で発見し、行政資料や文献で補足し、さらにこれとあわせて地域での経験を通して体得した地域の良さや強み、キーパーソンの存在等の情報を組み合わせて地域の現状を理解することになる。

この現状把握の段階を経て、研修では地域における社会的な課題の解決策を提言する段階に進む。

①誰に向けて、②何のために、③何を、④どのように、といった具体性を持たせた内容となる。

なお、その際には国は現在どのような政策を進めているのか、自治体が策定している総合戦略や総合計画のどの分野に関連する提言なのか、活用可能な経営資源やネットワークを地域課題解決にどのように援用すると効果的なのか、といった事柄も考慮する点である。

研修の最終日は、研修参加者が各グループで地域にどのような課題があり、どのようなアクションプランで課題を解決するかプレゼンテーションを実施。その内容に対して講師と同社社員からなるファシリテーターがフィードバックを行っている。

さらに各グループの中から選ばれたグループ代表の参加者は、全体発表の機会が設けられており参加者全体で共有できるような流れを組み立てている。

3. 研修設計の考察と今後の課題

東京一極集中を是正し、日本全体の活力を上げることを目的とした政策である地方創生の取り組みは第二期を迎えた。取り組みの推進にあたり国は地方公共団体に対して、情報面・人材面・財政面で多様な支援を実施している。

内閣官房及び内閣府と実践的な地域人材教育プログラムを共同開発。その成果を踏まえて産官学金連携の教育研修プログラムの開発および実施を支援。

RESAS や e-Stat 等の客観的なデータにもとづいて地域の特徴・傾向・課題を他地域との比較も交えて分析・整理し、問題点を発見し、解決案を立案し、その実現性を判断する。そこから最終案を決定し、関係者との合意形成を図ることが狙いである。

内閣官房の推薦を受けて 2016 年から過去 5 年間東京海上日動火災保険株式会社にて実施の社員研修プログラム「地方創生を題材にした構想力強化研修」を同社と連携して実施。研修教材を開発、講師を担当している。これまでの 5 年間累計 13 回の研修に

本社や全国の支店から集まった数多くの社員受講者と地域の現状と課題を把握し、地域課題の解決策や地域活性化を考察してきた。RESAS 等の統計データの活用に習熟した社員受講者を数多く輩出してきた。

研修後は、本社や全国各地の支店で、それぞれの立場で、地域課題の解決に向けたアプローチが進められる。その一環として、同社が自治体と連携して地域の中核企業社員を対象に実施している異業種交流の研修プログラム、地方創生研鑽会がある。

筆者は本稿での社員研修とあわせて同社が進める研鑽会に立ち上げから企画に携わっており、各自治体で開催される同会にて教材提供及び講義、講演を行っている。今後は、この両者の成果に関する情報発信を取組むべき課題の一つと考えている。

また、内閣府地方創生カレッジにて公開の教材を開発。スタジオ収録が可能な時期に e-Learning 講座として公開用の動画を収録するとともに、現在はその一部をビデオライブラリとして 40 分程の動画を公開している。

この内閣府地方創生カレッジのビデオライブラリの動画は、対面研修・授業が困難な時期に数多くの受講者や学生が学習に活用している。

今後は、このビデオライブラリの動画と合わせて本来計画していた内容・時間尺で e-Learning 講座として収録公開し、研修及び教育機関での学習内容の一部として利用したいと考えている。

これらを踏まえて引き続き研修内容の改善を継続したいと考えている。

謝辞

研究を遂行するにあたって、内閣官房、内閣府、経済産業省からご支援、ご鞭撻をいただいている。東京海上日動火災保険株式会社から研究のデータのご提供をいただいている。本研究の一部は、科学研究費助成・基盤研究(C) (17K0117) による助成を受けている。

参考文献

- (1) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 内閣府地方創生推進事務局:
<https://www.chisou.go.jp/sousei/index.html> (参照 2021.6.1)
- (2) 内閣府地方創生カレッジ ビデオライブラリ
<https://chihouseisei-college.jp/talk.html> (参照 2021.6.1)
- (3) 科学研究費基盤研究 (C) 「RESAS (地域経済分析システム) を活用した教育プログラムの開発」(17K0117)
<https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-17K01117/> (参照 2021.6.1)
- (4) 松浦義昭: “RESAS の教科書 (共著書)”, 日経 BP 社, 東京(2016)